

平成29年2月16日

第2回地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議



国立大学協会
The Japan Association of National Universities

真の強さを学ぶ。



新潟大学

一般社団法人 国立大学協会 副会長

国立大学法人 新潟大学 学長

高橋 姿

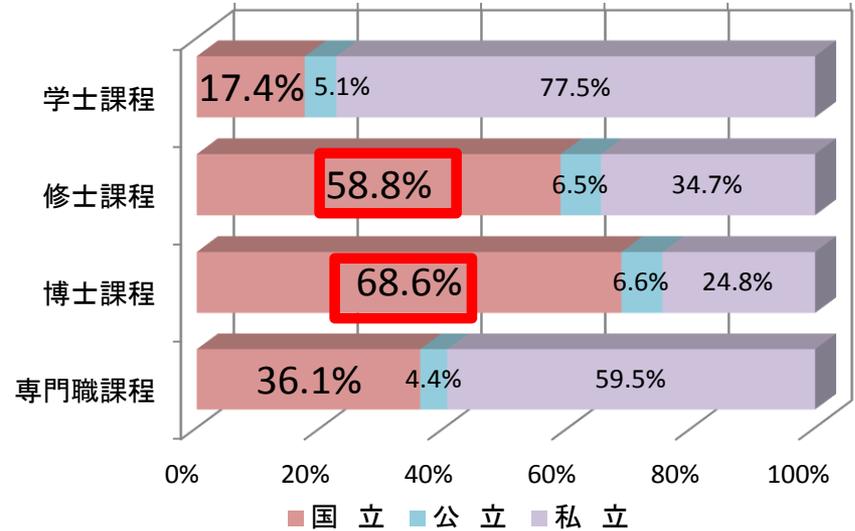
高度の高等教育の全国的提供①

修士課程の約6割、博士課程の約7割が国立大学に在籍している

● 学生数(2015)

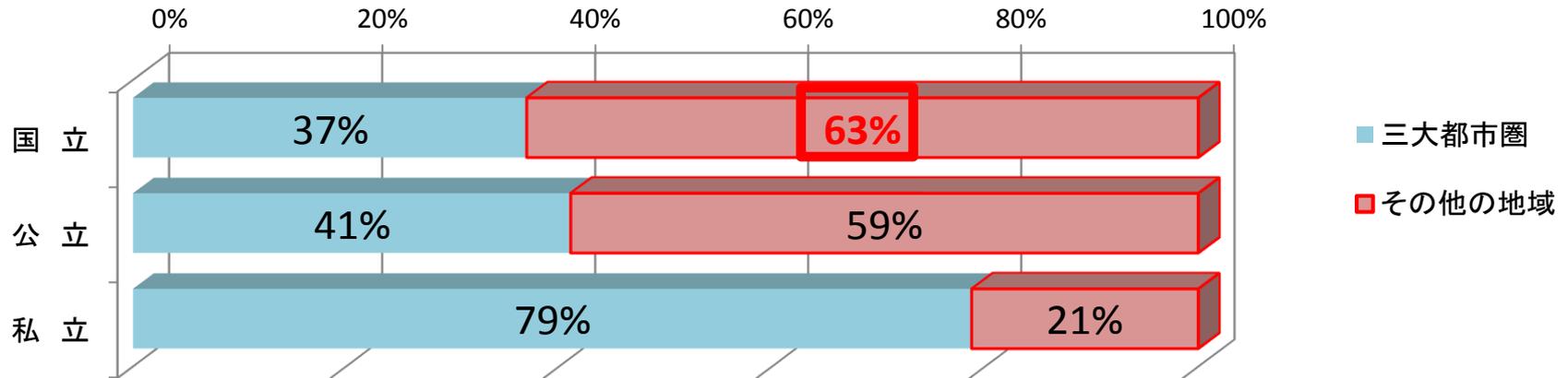
	学士課程	修士課程	博士課程	専門職課程
合計	2,556,062	158,974	73,877	16,623
国立	445,668	93,416	50,676	5,999
公立	129,618	10,372	4,876	726
私立	1,980,776	55,186	18,325	9,898

出典)文部科学省『学校基本調査』(平成27年度)より作成



出典)文部科学省『学校基本調査』(平成27年度)より作成

● 学部学生の地域別の状況

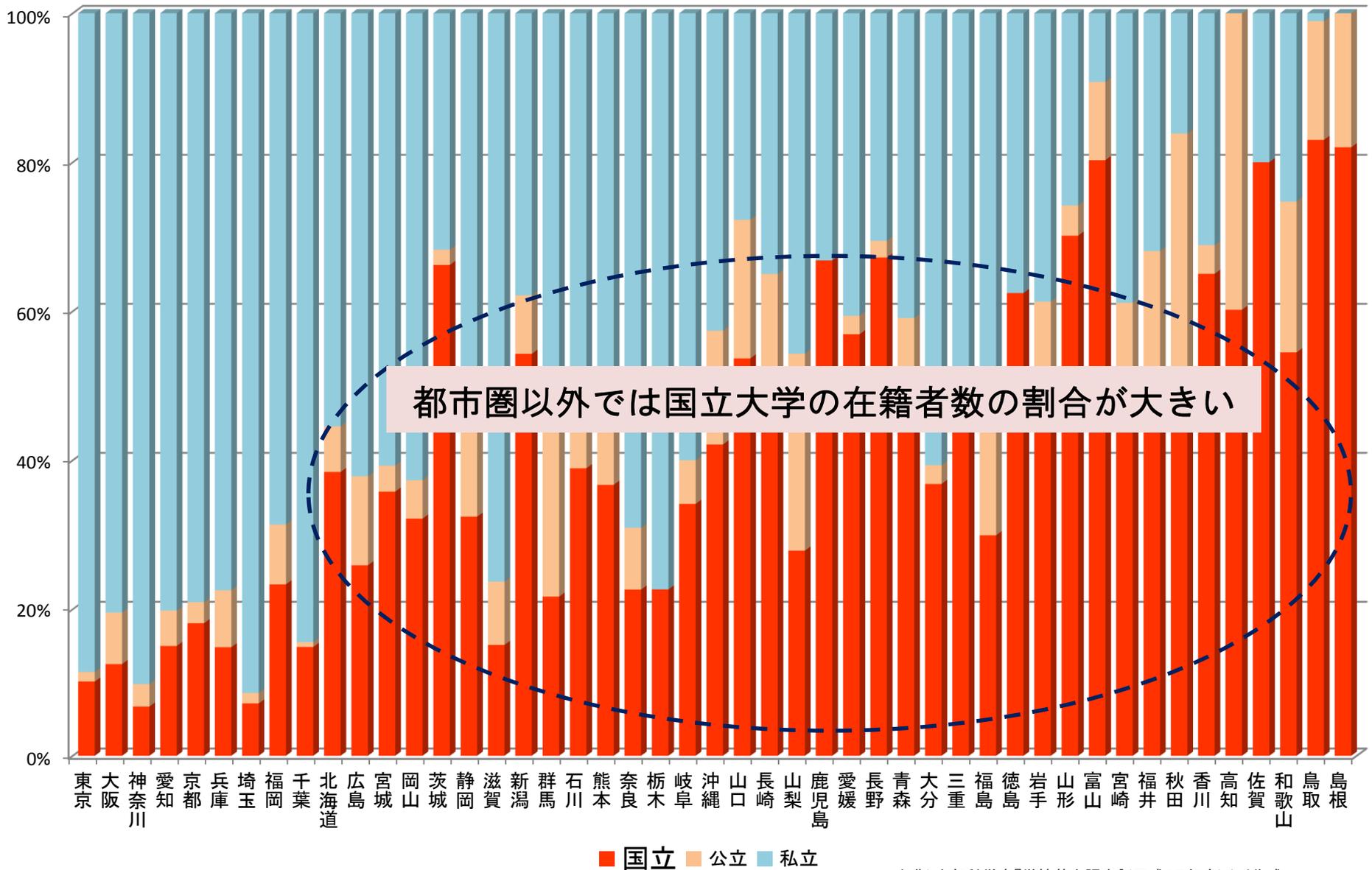


出典)文部科学省『学校基本調査』(平成27年度)より作成

(注)ここでは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県を、「三大都市圏」とする。

高度の高等教育の全国的提供②

国立・公立・私立別の学生数の比率（都道府県別）



出典) 文部科学省『学校基本調査』(平成27年度)より作成

国立大学の経済効果①

●国立大学が地域に及ぼす経済効果：7大学の事例整理

大学名	県内生産誘発額		付加価値誘発額 (県内総生産に占める率)	雇用効果 (県全従業者に占める率)	税収効果	
	直接効果	総合効果			県税	市町村税
富山大学 (2011)	332億円	483億円 (1.45倍)	291億円 0.6%	6,607人 1.1%	4億円 0.4%	2億円 0.4%
徳島大学 (2011)	367億円	548億円 (1.49倍)	300億円 1.1%	7,849人 2.2%	5億円 0.9%	4億円 0.8%
長崎大学 (2011)	448億円	712億円 (1.59倍)	425億円 1.0%	10,686人 1.7%	4億円 0.5%	2億円 0.6%
弘前大学 (2007)	279億円	407億円 (1.46倍)	255億円 0.6%	6,783人 0.9%	4億円 0.4%	3億円 0.3%
群馬大学 (2007)	393億円	597億円 (1.52倍)	338億円 0.4%	9,114人 0.9%	5億円 0.2%	4億円 0.2%
三重大学 (2007)	305億円	428億円 (1.40倍)	227億円 0.3%	6,895人 0.8%	4億円 0.2%	3億円 0.1%
山口大学 (2007)	433億円	667億円 (1.54倍)	385億円 0.7%	9,007人 1.2%	6億円 0.4%	5億円 0.3%
山梨大学 (2008)	291億円	415億円 (1.43倍)	248億円 0.7%	6,339人 1.4%	4億円 0.4%	4億円 0.3%
鹿児島大学 (2009)	464億円	867億円 (1.87倍)	515億円 1.0%	7,975人 1.1%	—	—

出典：株式会社日本経済研究所「大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究」(文部科学省平成22年度先導的の大学改革推進委託事業、平成23年3月)より作成(調査対象大学：富山大学、徳島大学、長崎大学)
株式会社日本経済研究所「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」(平成19年3月)より作成(調査対象大学：弘前大学、群馬大学、三重大学、山口大学)
各国立大学法人の調査結果より作成(調査対象大学：山梨大学、鹿児島大学)

国立大学の経済効果②

(具体例) 山口大学

山口大学が地域へ及ぼす経済効果としては、**直接効果**として大学全体で**433億円**、**総合効果**として**667億円**が見込まれ、大学の存在が地域経済の活性化にも寄与しています。

山口県内への効果

生産誘発額
＜直接効果＞

教育・研究活動
99億円

教員・学生の消費
245億円

その他の活動
73億円

設備整備
15億円

大学全体
433億円

＜生産誘発額＞
（総合効果）

161億円

364億円

116億円

26億円

県内生産誘発
667億円

県内の総合効果は、**直接効果433億円の1.54倍の667億円**。
県内の産業では、商業や不動産など消費により大きく波及効果が現れる業種や医薬品メーカーを含む化学製品、娯楽サービスなどを含む対個人サービスなどに多額の生産誘発効果をもたらされている。

＜経済波及効果のフロー＞

山口県内最終需要額
（直接効果）
433億円

生産誘発額（総合効果）
667億円

付加価値誘発額*1
385億円

県税*2 県税総額
6億円 0.5%分

市町村税*2 市町村税総額
5億円 0.3%分

雇用者
9,007人
全従業者
1.2%分

*1：家計外消費を除く付加価値誘発額
*2：直接効果、一次波及効果から誘発される事業税、個人・法人住民税

＜効果の大きい産業（生産誘発額）＞

①商業	115億円	
②不動産	90億円	
③化学製品	67億円	
④対個人サービス	52億円	
⑤運輸	44億円	
⑥食料品	40億円	
⑦対事業者サービス	30億円	他

民間企業との共同研究

●民間企業との共同研究に係る個別実績（2015年度）

民間企業との「共同研究実施件数」・「共同研究費受入額」ともに、
トップ30大学中、国立大学が26大学となっている

①民間企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	区分	前年度 No.
1	東京大学	1,371		1
2	京都大学	964		3
3	大阪大学	896		2
4	東北大学	881		4
5	九州大学	653		5
6	名古屋大学	546		7
7	東京工業大学	530		6
8	北海道大学	504		9
9	慶應義塾大学	449	私	8
10	神戸大学	382		10
11	信州大学	346		11
12	山形大学	327		14
13	筑波大学	320		15
14	広島大学	318		12
15	千葉大学	314		16
16	東京農工大学	283		17
17	早稲田大学	273	私	13
18	岐阜大学	264		21
19	岡山大学	261		20
20	名古屋工業大学	257		17
21	金沢大学	249		22
22	東京理科大学	234	私	26
23	徳島大学	228		25
24	大阪府立大学	224	公	19
25	熊本大学	218		23
26	三重大学	216		23
27	静岡大学	190		28
28	横浜国立大学	189		-
29	九州工業大学	180		26
30	岩手大学	177		29

②民間企業との共同研究費受入額（単位：千円）

No.	機関名	受入額	区分	前年度 No.
1	東京大学	5,066,861		1
2	京都大学	4,498,025		2
3	大阪大学	3,422,394		3
4	東北大学	3,305,026		4
5	九州大学	1,920,414		5
6	慶應義塾大学	1,788,918	私	6
7	名古屋大学	1,647,508		7
8	東京工業大学	1,495,119		8
9	北海道大学	1,384,761		9
10	筑波大学	1,044,289		14
11	山形大学	918,960		12
12	早稲田大学	651,293	私	10
13	神戸大学	636,389		11
14	名古屋工業大学	587,510		13
15	千葉大学	556,994		15
16	広島大学	523,234		16
17	東京理科大学	500,445	私	18
18	信州大学	487,334		17
19	東京農工大学	445,519		19
20	徳島大学	397,073		20
21	山口大学	367,308		22
22	岡山大学	367,101		21
23	大阪府立大学	334,080	公	25
24	熊本大学	330,202		23
25	横浜国立大学	306,237		28
26	金沢大学	305,699		29
27	岐阜大学	297,737		26
28	長崎大学	295,201		-
29	九州工業大学	294,027		27
30	三重大学	289,594		24

地域社会との産学連携

○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

①北海道・東北地方

（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	東北大学	105	335,550	宮城県	
2	北海道大学	95	184,288	北海道	
3	山形大学	93	89,024	山形県	
4	岩手大学	64	49,771	岩手県	
5	帯広畜産大学	44	19,719	北海道	
6	弘前大学	38	73,957	青森県	
7	東北芸術工科大学	36	31,827	山形県	私
8	秋田大学	33	64,303	秋田県	
9	北見工業大学	29	42,694	北海道	
9	室蘭工業大学	29	24,490	北海道	

②関東地方（東京都を除く）

（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	茨城大学	77	310,169	茨城県	
2	横浜国立大学	69	94,646	神奈川県	
3	千葉大学	66	87,688	千葉県	
4	筑波大学	64	195,159	茨城県	
5	群馬大学	46	46,056	群馬県	
5	宇都宮大学	46	41,563	栃木県	
7	前橋工科大学	32	21,301	群馬県	公
8	埼玉大学	31	28,008	埼玉県	
9	自治医科大学	25	9,261	栃木県	私
10	千葉工業大学	24	23,514	千葉県	私

⑤東海地方

（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	名古屋大学	246	1,003,089	愛知県	
2	名古屋工業大学	125	262,755	愛知県	
3	三重大学	115	132,933	三重県	
4	岐阜大学	82	90,255	岐阜県	
5	静岡大学	78	114,630	静岡県	
6	豊橋技術科学大学	71	109,740	愛知県	
7	中部大学	42	104,036	愛知県	私
8	名城大学	34	35,601	愛知県	私
9	静岡県立大学	32	52,391	静岡県	公
10	豊田工業大学	31	170,431	愛知県	私

⑥近畿地方

（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	大阪大学	266	1,310,894	大阪府	
2	大阪府立大学	135	168,228	大阪府	公
3	京都大学	128	354,480	京都府	
3	立命館大学	128	159,777	京都府	私
5	近畿大学	108	84,669	大阪府	私
6	大阪市立大学	92	191,329	大阪府	公
7	神戸大学	84	146,105	兵庫県	
8	関西大学	55	78,529	大阪府	私
9	京都工芸繊維大学	48	37,385	京都府	
10	兵庫県立大学	38	58,465	兵庫県	公

③関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	東京大学	668	2,441,759	東京都	
2	東京工業大学	396	1,161,471	東京都	
3	早稲田大学	345	979,003	東京都	私
4	慶應義塾大学	206	896,333	東京都	私
5	東京理科大学	180	420,375	東京都	私
6	東京農工大学	148	275,576	東京都	
7	東京医科歯科大学	125	261,587	東京都	
8	日本大学	111	143,897	東京都	私
9	電気通信大学	104	107,830	東京都	
10	東京女子医科大学	103	148,828	東京都	私

④北陸・甲信越地方

（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	信州大学	179	229,937	長野県	
2	新潟大学	85	136,760	新潟県	
3	富山大学	79	119,457	富山県	
4	金沢大学	48	62,837	石川県	
5	金沢工業大学	43	26,078	石川県	私
6	長岡技術科学大学	37	58,779	新潟県	
6	富山県立大学	37	30,494	富山県	公
8	福井大学	36	44,859	福井県	
9	富山高専専門学校	26	6,200	富山県	
10	山梨大学	24	44,673	山梨県	

⑦中国・四国地方

（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	広島大学	138	206,449	広島県	
2	徳島大学	95	83,403	徳島県	
3	岡山大学	77	156,645	岡山県	
4	山口大学	70	80,124	山口県	
5	島根大学	63	76,305	島根県	
6	愛媛大学	60	56,107	愛媛県	
7	鳥取大学	59	47,815	鳥取県	
8	香川大学	48	56,659	香川県	
9	高知大学	36	87,832	高知県	
10	岡山県立大学	29	23,600	岡山県	公

⑧九州地方

（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分
1	九州大学	108	278,055	福岡県	
2	鹿児島大学	105	102,188	鹿児島県	
3	琉球大学	71	363,160	沖縄県	
4	熊本大学	70	115,346	熊本県	
5	九州工業大学	50	54,597	福岡県	
6	宮崎大学	45	63,628	宮崎県	
6	長崎大学	45	49,967	長崎県	
8	佐賀大学	43	53,671	佐賀県	
9	大分大学	31	25,013	大分県	
10	福岡大学	28	53,323	福岡県	私

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

出典) 文部科学省『平成27年度大学等における産学連携等実施状況について』

地方創生の拠点として地域ニーズに応える人材育成・研究の推進

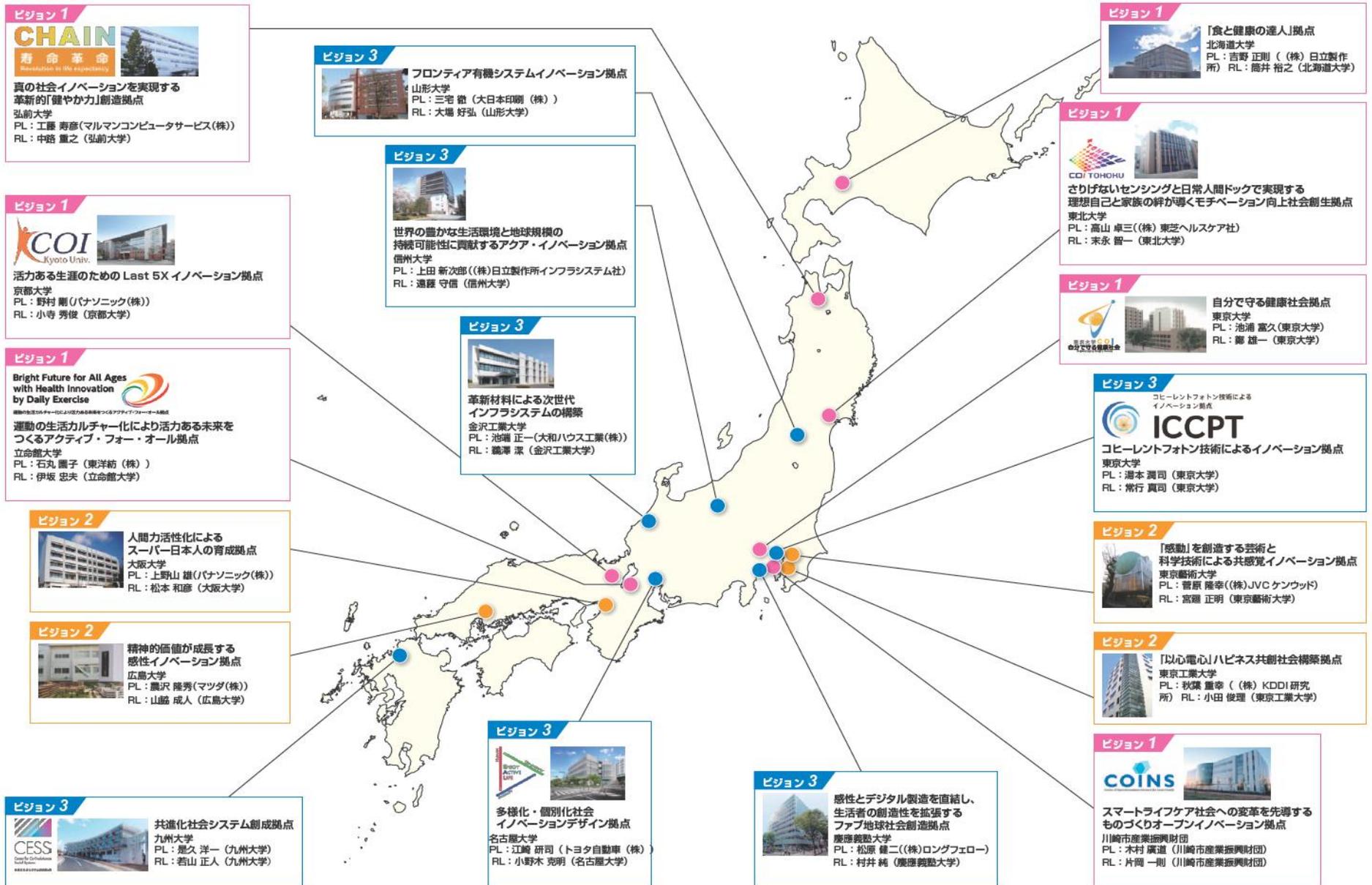
平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」選定事業

【選定件数 42件】

大学	参加数		うち主幹校		短 期 大 学	参加数		うち主幹校		高 等 専 門 学 校	参加数		うち主幹校	
	国立	私立	国立	私立		国立	私立	国立	私立		国立	私立		
	46	40	36	4		6	0	0			30	0	0	0
	108		2			25	0	0			1		0	0

大学等名称	事業名称	参加大学数
室蘭工業大学	「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」	6 (国立1、私立2、高専3)
弘前大学	オール青森で取り組む「地域創生人材」育成・定着事業	9 (公立1、私立7、高専1)
岩手大学	ふるさといわて創造プロジェクト	6 (公立3、私立2、高専1)
秋田大学	超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成	2 (公立1、高専1)
東北学院大学	みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成	11 (国立1、私立9、高専1)
山形大学	協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業	5 (公立1、私立3、高専1)
福島大学	ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開	3 (私立2、高専1)
茨城大学	茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業	4 (公立1、私立2、高専1)
宇都宮大学	輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業	5 (国立1、私立3、高専1)
共愛学園前橋国際大学	持続的創生共同体形成プログラム：若者定着県域総ぐるみ計画	3 (私立3)
千葉大学	都市と世界をつなぐ千葉地方圏の「しごと」づくり人材育成事業	1 (私立1)
新潟大学	「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着	6 (公立1、私立5)
富山大学	富山全域の連携が生み出す地方創生 - 未来の地域リーダー育成 -	5 (公立1、私立3、高専1)
金沢大学	金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成	7 (公立2、私立5)
福井大学	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業	4 (公立2、私立2)
山梨大学	オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進	8 (公立3、私立5)
信州大学	地域ニーズで就業力と地域定着志向と成長力を高めるキャリア教育	2 (私立2)
岐阜大学	岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成	3 (私立3)
静岡大学	静大発“ふじのくに”創生プラン	7 (国立2、公立2、私立2、高専1)
三重大学	地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成	12 (公立2、私立8、高専2)
京都工芸繊維大学	北京都を中心とする国公私・高専連携による京都創生人材育成事業	3 (公立1、私立1、高専1)
滋賀県立大学	びわ湖ナレッジ・コモンズ+ ～ひとと知で拓く滋賀の創生～	5 (国立1、私立4)
神戸大学	地域創生に応える実践力養成 ひょうご神戸プラットフォーム	2 (公立2)
奈良女子大学	共創郷育：「やまと」再構築プロジェクト	1 (高専1)
和歌山大学	わかやまの未来を切り拓く若者を育む“紀の国大学”の構築	5 (公立2、私立2、高専1)
岡山県立大学	地域で学び地域で未来を拓く「生き活きおかやま」人材育成事業	8 (国立1、私立7)
広島市立大学	観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業	6 (国立1、公立1、私立4)
鳥取大学	学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム	4 (公立1、私立2、高専1)
鳥根大学	地域未来創造人材の育成を加速するオールしほね協働事業	3 (公立2、高専1)
山口大学	やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業	11 (公立1、私立7、高専3)
徳島大学	とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム	5 (私立4、高専1)
香川大学	うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見	3 (公立1、私立1、高専1)
愛媛大学	地域の未来創生に向けた“愛”ある愛媛の魅力発見プロジェクト	5 (私立5)
高知大学	まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム	3 (公立2、高専1)
北九州市立大学	「北九州・下関まなひとびあ」を核とした地方創生モデルの構築	12 (国立1、公立2、私立8、高専1)
佐賀大学	さが地方創生人材育成・活用プロジェクト	2 (私立2)
長崎大学	若者が輝く、若者で輝く長崎創生～地方創生人材学士プログラム	4 (公立1、私立3)
熊本大学	“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム	8 (公立1、私立6、高専1)
大分大学	地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン	3 (公立1、私立2)
宮崎大学	大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成	4 (公立2、私立1、高専1)
鹿児島大学	食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム	7 (国立1、公立1、私立4、高専1)
琉球大学	新たな地域社会を創造する「未来叶い (ミライカナイ)」プロジェクト	1 (公立1)

センター・オブ・イノベーション (COI) プログラムの採択大学



● 弘前大学 認知症・生活習慣病研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発拠点

【弘前COI戦略：全体概要】

The Center of Healthy Aging Innovation (CHAIN)

～真の社会イノベーションを実現する「革新的『健やか力』創造拠点」～

将来の社会ニーズ：早期予兆発見による疾患予防法の開発、認知症患者へのサポート

「寿命革命」×「認知症の人と創る未来社会システム」

Innovation

ビッグデータを用いた疾患予兆法の開発	予兆因子に基づいた予防法の開発	認知症サポートシステムの開発
<ul style="list-style-type: none"> ① 予兆発見アルゴリズムの開発 ② 疾病予兆法のコホート研究による実証 ③ 健診センター・医療機関連携システムの開発 ④ 予兆発見のアプリケーション開発 ⑤ 細胞の形態と機能の可視化システムの開発 ⑥ 脳疾患におけるオミックス解析技術を利用した解析ツールの開発 ⑦ 健康度検査システムの開発 ⑧ 疾患予兆バイオマーカーの開発 ⑨ 内臓脂肪蓄積要因の解明 <p>【参画機関】：弘前大学、九州大学、マルマンコンピュータサービス、GEヘルスケア・ジャパン、クラロ、東北化学薬品、テクノスルガ・ラボ、NTT東日本、エーザイ、花王、ライオン、協和発酵バイオ、果樹研究所、青森県、弘前市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 新たな健康増進の啓発・普及方法の構築、健康づくり活動の展開 ② 予兆に基づくアラートシステムの構築 ③ 画期的アンチエイジング法の開発 ④ 健康改善製品の開発 ⑤ 「運動の習慣化」スキームの開発 ⑥ 個人の健康維持および疾患予防に最適な食事提供サービス ⑦ 疾病の予防に有効な食素材やその成分、食習慣に基づく予防法の提供 ⑧ 認知症等の予防のための新運動プログラムの開発 ⑨ 地域健康づくり指導員の育成 ⑩ メタボリスク低減ソリューションの開発 <p>【参画機関】：弘前大学、マルマンコンピュータサービス、栄研、テクノスルガ・ラボ、イオンリテール、カゴメ、ルネサンス、花王、青森県産業技術センター、果樹研究所、青森県、弘前市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 意思決定サポートセンターの設置 ② 高齢者の見守り・防犯システムの開発 ③ 活動評価システムの開発 ④ 財産管理支援システムの開発 <p>【参画機関】：京都府立医科大学、千葉大学、鹿嶋義塾大学、京都府立大学、志学館大学、公立ほこだて未来大学、杏林大学、徳島大学、アイトシステム、アールエフネットワーク、京都銀行、三昌商事、村田製作所、システムズ、ベネッセスタイルケア、ソニー生命保険会社、IIJグローバルソリューションズ、三井住友信託銀行、LIXIL、セコム、大日本印刷、応用技術、住友電気工業、住友林業</p>



岩木健康増進プロジェクト（大規模検診）



参画機関の一例

国立大学における組織再編について

◆ 国立大学における特色ある学部等設置の状況（主なもの）

愛媛大学 社会共創学部(H28)

フィールドワークを重視し、水・紙産業の振興など地域社会の持続的発展を担う人材を養成。【**県内の自治体・企業と連携し、新たな寄附講座の設置とコンソーシアムの構成**】

佐賀大学 芸術地域デザイン学部(H28)

有田焼をはじめとした県の基幹産業を担い、芸術を基盤とした地域創生に寄与する人材を養成。【**自治体と連携したフィールド実習、佐賀県有田窯業大学校の資源を活用した実践教育**】

大分大学 福祉健康科学部(H28)

医療と福祉を融合し、「地域包括ケア」を実践できる高度な専門性を有したマネジメント力を有したリーダーを養成。【**県内の自治体と連携し、医療・福祉地域現場での臨床実習の実施**】

宮崎大学 地域資源創成学部(H28)

地域資源に新たな価値を創成し、成長産業の振興と地域活性化を図るため、畜産・農業・観光等の地域資源のマネジメント人材を養成。【**県内の自治体・企業等と連携し中山間地等での課題解決型実習を実施**】

島根大学 人間科学部(H29予定)

心理、福祉、健康分野を融合し、「地域包括ケア」を実践する地域実践力を身に付けた人材を育成。【**県内の自治体・企業と連携した実習をはじめとする課題解決型教育(PBL)を実施**】

徳島大学 生物資源産業学部(H28)

ヘルス・フード・アグリとバイオを融合した生物資源を活用した6次産業化及び産業創出人材を養成。【**徳島県の農場を活用し、県内の自治体・企業等と連携した実践型フィールド実習の実施**】

新潟大学 創生学部(H29予定)

学生が自ら目標を設定し、課題や専門領域を選んで学んでいく課題発見・課題解決能力養成を重視した人材を育成。【**分野の垣根を越えたグループ主体のゼミ・ラボ活動を実施**】

滋賀大学 データサイエンス学部(H29予定)

データサイエンスに関する専門知識と技術を習得し、データに基づいた課題解決ができる人材を養成。【**日本初のデータサイエンス学部を設置し、人文社会系大学から文理融合型大学へ転換**】

宇都宮大学 地域デザイン科学部(H28)

社会制度、まちづくり、防災・減災などの重層的・複合的な地域課題に対応できる人材を養成。【**県内の自治体・企業等と連携し、全学生が参加する地域プロジェクト演習の実施**】

東京海洋大学 海洋資源環境学部(H29予定)

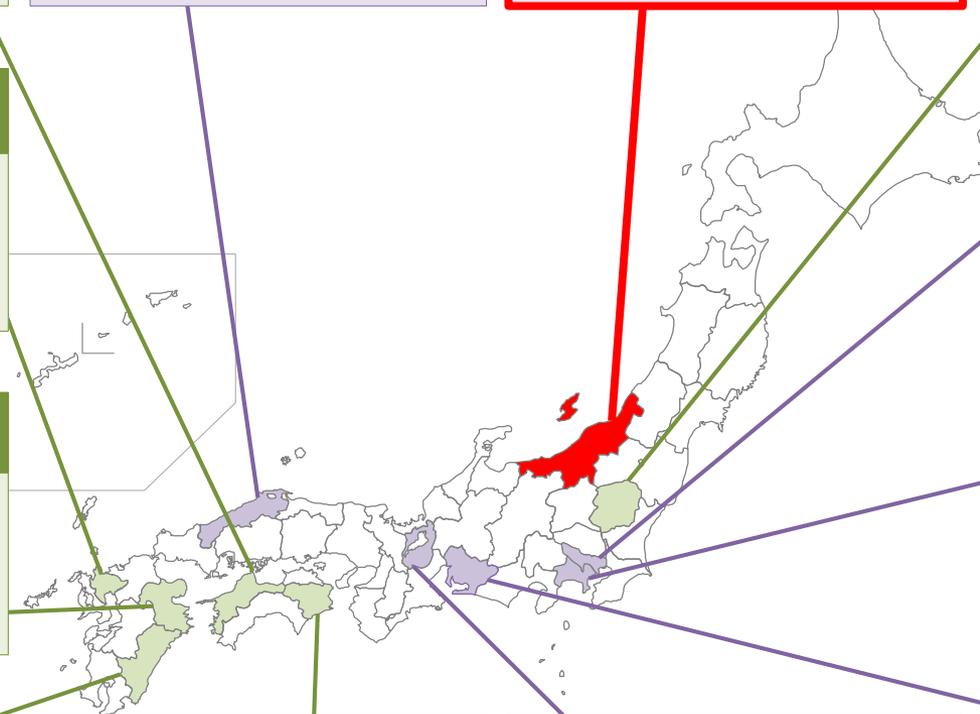
海洋を対象に諸課題に取り組み、海洋環境保全や海洋資源エネルギー利用に携わる人材を育成。【**海外を含む海洋フィールド実習や、国内外の企業や研究機関によるインターンシップの実施**】

横浜国立大学 都市科学部(H29予定)

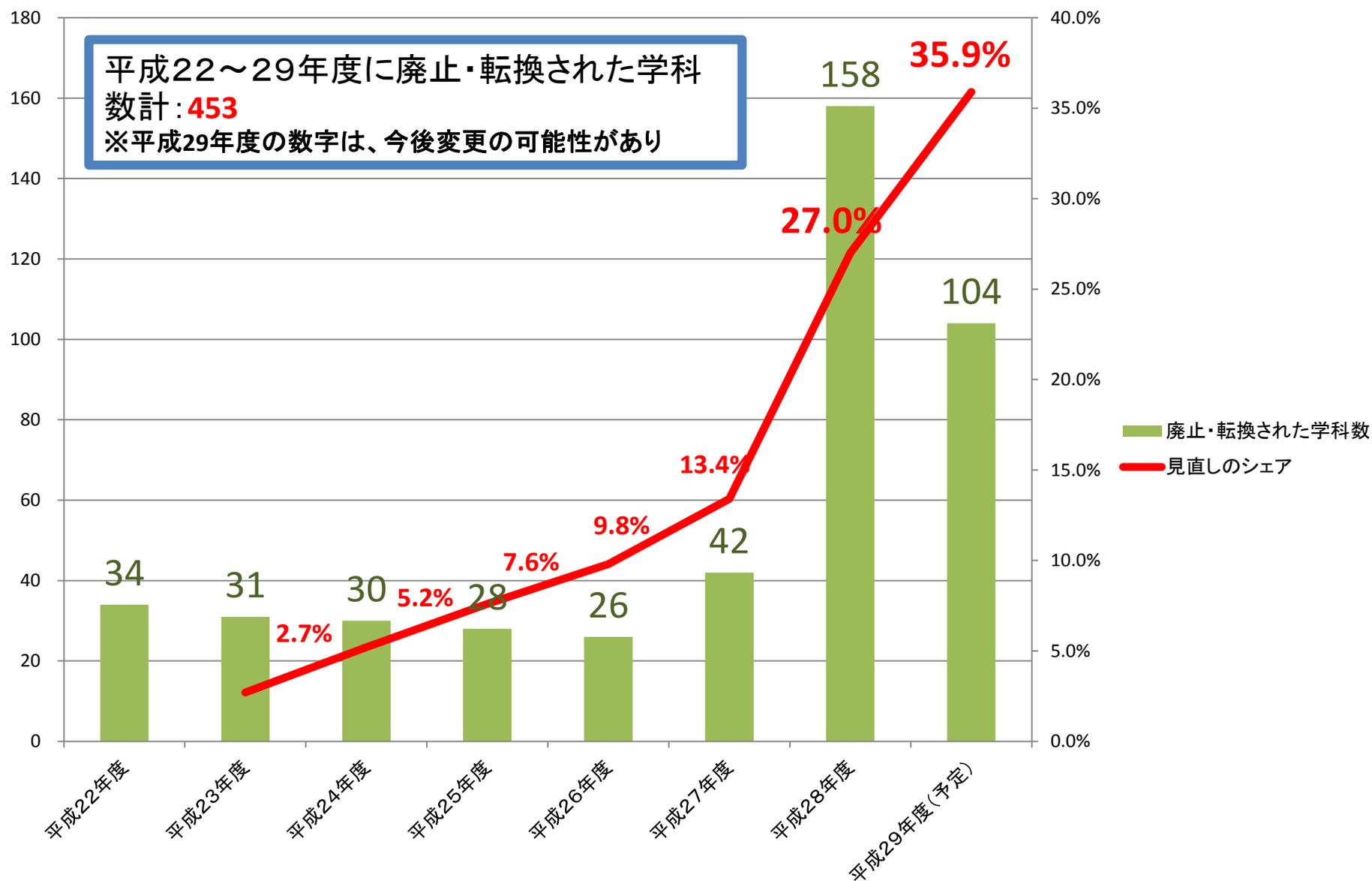
文理融合の蓄積を活かして、都市社会におけるリスク共生の基本を学び、自然・社会環境のリスクを総合的に理解できる人材を養成。【**学生と実務家教員を含む複数教員で取り組むスタジオ教育を実施**】

名古屋大学 情報学部(H29予定)

文系・理系を超えて情報学を幅広く学び、情報科学技術に関する基礎知識・適用能力等を涵養することで、新しい価値を生み出せる人材を育成。【**クォーター制や海外留学・インターンシップの単位化等を実施**】



平成22年以降の国立大学の学科レベルにおける組織見直しの状況について



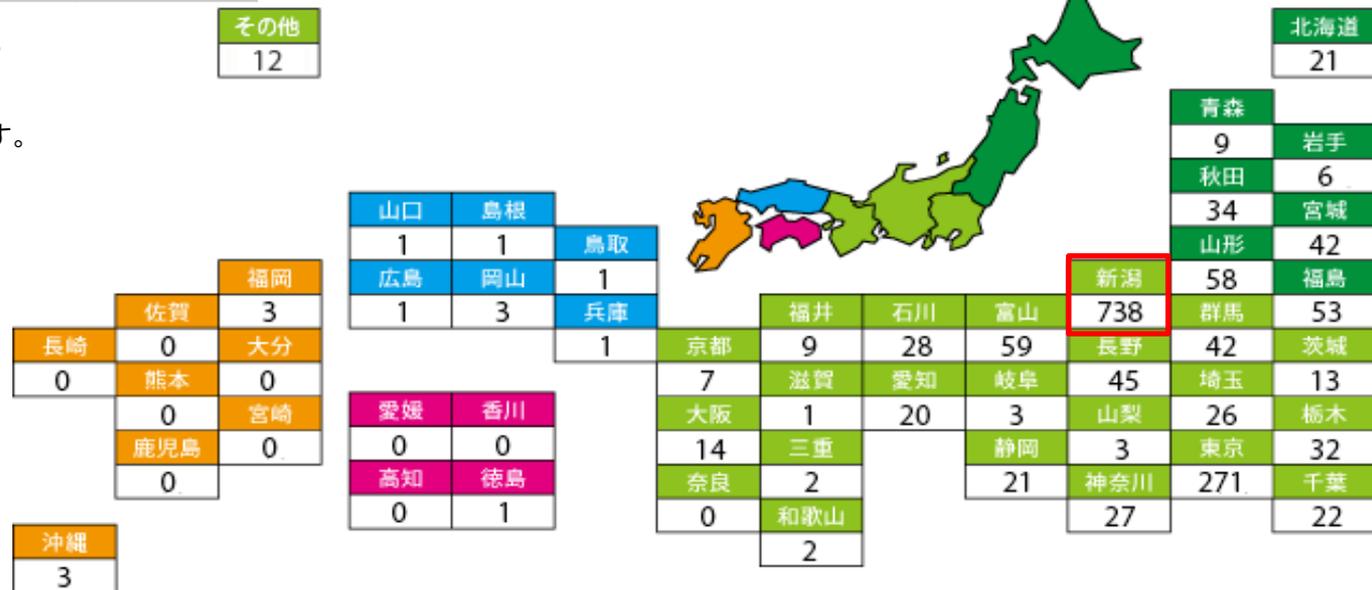
※平成22年度における国立大学の全学科数：1168

●平成27年度 学部卒業者の新潟県内への就職状況

区分	出身者数	就職者数 ※1	就職者数の割合※2
県内	758	738	45.14%
県外	877	897	54.86%
合計	1,635	1,635	100.00%

※1 平成27年度学部卒業者数2,316人中、就職した者は1,635人。

※2 就職者数の割合は、就職者数のうち、県内就職者・県外就職者の割合を示す。



●平成28年度 新潟県内からの学部への入学率 (平成28年4月1日)

区分	入学者数	入学者数の割合
県内	974	41.31%
県外	1364	57.85%
その他 ※	20	0.84%
合計	2,358	100.00%

※ その他は、留学生、社会人等

● NIIGATA COC+事業

「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着

事業概要

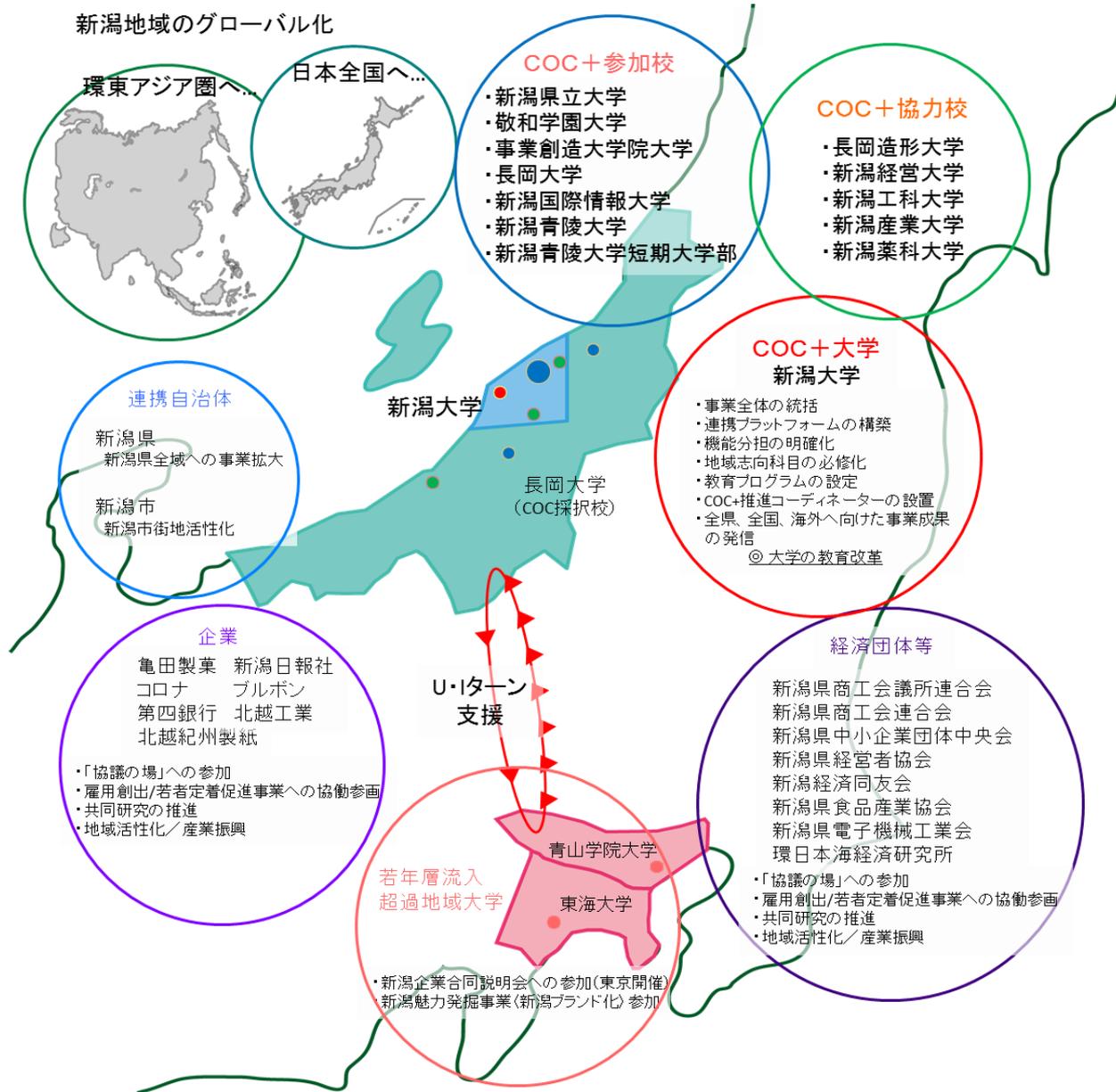
- COC+大学の教育改革による地方創生を牽引する地域人材育成のための教育プログラム開発（人材育成）
- 大学・自治体・産業界の強みを活かした連携事業の創出と規模拡大（新潟地域からのアジアへの展開）

➡ 地域活性化，産業振興，雇用創出，人口流入，若者の地元定着を実現する基盤的土壌と連携体制を整備

主要な達成指標

- 事業協働地域への就職率**10.0%向上**
(H26年度57.3%→H31年度67.3%)
- 事業協働機関へのインターンシップ参加数 **4.7倍増**
(H26年度109人→H31年度514人)
- COC+大学が開発する教育プログラム履修者数**600人**
(COC+大学入学生の約27%)

● NIIGATA人材の育成と定着を実現させる事業協働機関の連携図



～新潟大学における学生支援の取り組み～

- 〈学生の修学支援〉：輝け未来!!新潟大学入学応援奨学金，論文投稿支援，国際学会渡航費支援，インターンシップ活動経費の支援，ダブルホーム活動経費の支援
- 〈国際交流への支援〉：留学先授業料，外国人留学生に対する奨学金，外国人研究者招聘渡航費などの支援
- 〈教育施設整備への支援〉：老朽化した運動施設，学生寮・留学生用宿舎の改修整備支援

●まなび応援基金の創設

- ・経済的理由により，修学が困難な学生に対する修学支援事業を行う。

●新潟大学基金

- ・新潟大学の基盤整備，企業や地域社会との連携，研究活動支援，学生のための厚生施設整備などを推進する事業を行う。

▶新潟大学まなび応援基金

▶新潟大学基金

ご案内とご協力をお願い

TOMORROW & TOGETHER
Niigata University

学生の
輝く未来を
共に創る



お気持ちを寄附金に託して、
あたたかいご支援、
ご協力をお願い申し上げます。

新潟大学

●新潟大学サポーター倶楽部の創設

- ・学生の修学支援，国際交流への支援，教育施設の整備への支援のため，新潟大学基金を通して企業や個人が支援する。

学生の修学支援

- ☆「輝け未来!!新潟大学入学応援奨学金」など本学独自の奨学金の支援
- ☆大学院生の論文投稿費用の支援、国際会議での研究発表のための渡航費などの支援
- ☆インターンシップ活動経費の支援
- ☆本学独自の、地域の教育力をいかした学生支援制度「ダブルホーム」活動経費の支援

国際交流への支援

- ☆海外に留学する日本人学生に対する留学先授業料の支援
- ☆外国人留学生に対する奨学金の支援
- ☆外国人研究者招聘渡航費などの支援

教育施設整備への支援

- ☆老朽化した運動施設(サッカー・ラグビー場、陸上競技場等)の改修整備支援
- ☆学生寮、留学生用宿舎の老朽化対応整備支援

新潟大学サポーター倶楽部の概要

○趣旨・目的

地域の中核を担い国際社会で活躍する人材を輩出するため、新潟大学が行う「学生の修学支援」「国際交流」「教育施設整備」の推進について、「新潟大学基金」への寄附を通じた支援を行うとともに、会員への情報発信により新潟大学と会員及び地域社会の連携と発展を目指す。

